

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 2024年2月14日  
【四半期会計期間】 第42期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）  
【会社名】 V Tホールディングス株式会社  
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂  
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号  
【電話番号】 052(203)9500（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎  
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号  
【電話番号】 052(203)9500（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	193,384 (66,836)	222,179 (77,132)	266,329
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,032	8,719	12,646
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,451 (1,782)	5,343 (2,019)	7,180
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	9,120	13,256	15,718
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	57,902	76,018	64,500
総資産額 (百万円)	213,435	268,850	229,834
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	47.00 (15.36)	45.49 (17.10)	61.91
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	47.00	45.42	61.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.1	28.3	28.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	941	1,835	11,173
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,650	6,574	9,794
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,816	6,288	623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,893	10,819	12,644

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(自動車関連事業)

第1四半期連結会計期間よりCATERHAM EVO LIMITED及びCICLOS DOMINGO, S.L.が新たに連結子会社となりました。

また、第2四半期連結会計期間よりフジモトーレン(株)が新たに連結子会社となりました。

この結果、2023年12月31日現在で当社グループは、子会社57社及び関連会社3社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績全般の概況

国内の新車販売台数は、半導体や部品不足の緩和により自動車メーカーの生産が回復傾向であることから、当第3四半期連結累計期間は前年同期比113.1%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における国内販売の状況は、日産系が新型車発売の端境期となり、新車の受注が前年比で減少しておりますが、自動車メーカーの生産が堅調に推移したことから、新車販売台数は微減となりました。また、中古車販売は昨年来続いていた商品不足の状況が緩和基調となり、販売台数は増加となりました。一方、海外におきましては、新車販売台数は増加しておりますが、中古車販売台数は減少となりました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ1,036台増加し66,841台（前年同期比101.6%）となりました。

住宅関連事業におきましては、2022年10月に連結子会社化した戸建分譲会社の業績を上乗せでき、土地や資材の高騰などの影響がある中で、収益確保に努め、営業面では事業全体として堅調な推移となった一方、前期に計上した連結子会社化に伴う負ののれん発生益18億33百万円が今期無くなり減益要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は2,221億79百万円（前年同期比114.9%）、営業利益は91億89百万円（前年同期比90.7%）、税引前四半期利益は87億19百万円（前年同期比86.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53億43百万円（前年同期比98.0%）となりました。

##### セグメントの業績概況

###### 【自動車販売関連事業】

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は5,490台（前年同期比107.8%）、日産車の販売台数は11,989台（前年同期比96.2%）となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は35,176台（前年同期比100.7%）と台数ベースで前年同期を上回り、国内販売における普通車比率が増えたこともあり、増収増益となりました。

中古車部門では、輸出台数が4,230台（前年同期比92.4%）となり、海外における中古車販売台数が減少した一方、国内における中古車販売台数は堅調に推移し、当社グループ全体の中古車販売台数は31,665台（前年同期比102.6%）と台数ベースで前年同期を若干上回ることができたものの、海外における中古車相場下落の影響もあり増収減益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が解消し観光需要が回復したことや、代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は2,043億51百万円（前年同期比114.9%）、営業利益は73億60百万円（前年同期比112.9%）となりました。

###### 【住宅関連事業】

分譲マンション部門では、当第3四半期連結累計期間は新たに3棟101戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ成約は148戸（前年同期は69戸）となりました。なお、引き渡しは76戸（前年同期は74戸）となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に好調に推移しており、また、2022年10月に連結子会社化した九州と中部圏の戸建分譲会社の業績が上乗せとなったことも寄与し、当第3四半期連結累計期間の成約は250戸（前年同期は162戸）、引き渡しは248戸（前年同期は167戸）となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店はじめ商業施設の案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は176億85百万円（前年同期比114.8%）、営業利益は前述の負ののれん発生益18億33百万円が今期無くなったため11億15百万円（前年同期比37.6%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,688億50百万円となり、前連結会計年度末2,298億34百万円と比較し390億16百万円増加いたしました。流動資産は1,158億54百万円となり、183億24百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産(161億16百万円)、その他の流動資産(30億22百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は1,529億96百万円となり、206億92百万円増加いたしました。これは主にその他の金融資産(98億13百万円)、有形固定資産(100億60百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は1,841億41百万円となり、前連結会計年度末1,570億93百万円と比較し270億48百万円増加いたしました。流動負債は1,219億2百万円となり、122億82百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(110億1百万円)、営業債務及びその他の債務(26億44百万円)等が増加したことによるものであります。非流動負債は622億39百万円となり、147億66百万円増加いたしました。これは主にその他の金融負債(64億47百万円)、社債及び借入金(50億53百万円)、繰延税金負債(31億73百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は847億8百万円となり、前連結会計年度末727億40百万円と比較し119億68百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より18億24百万円減少し、108億19百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は18億35百万円(前年同期は9億41百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、減価償却費及び償却費の計上、法人所得税の支払、営業債権の減少等によるものであります。

### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は65億74百万円(前年同期は66億50百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は62億88百万円(前年同期は28億16百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入、短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、自動車販売関連事業にて研究開発活動を行っておりますが、少額であり特段に記載すべき事業はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## (9) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

## 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月
				総額	既支払額			
三河日産 自動車㈱	高浜店 (愛知県高浜市)	自動車販売 関連事業	店舗	676	424	銀行借入	2023年7月	2024年2月
CATERHAM CARS LIMITED	Dartford工場 (英国ダートフォード市)	自動車販売 関連事業	事務所 工場	4,500 千ポンド	2,476 千ポンド	銀行借入	2023年10月	2024年3月
㈱日産サテオ 埼玉	鶴ヶ島店(仮) (埼玉県坂戸市)	自動車販売 関連事業	店舗	816	169	銀行借入	2024年1月	2024年7月
J-net レンタリース㈱	VERNO CARLA豊川店 (愛知県豊川市)	自動車販売 関連事業	店舗	400	-	銀行借入	2024年1月	2024年6月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

**(6)【議決権の状況】**

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

**【発行済株式】**

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,296,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 118,033,100	1,180,331	-
単元未満株式	普通株式 51,634	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,180,331	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

**【自己株式等】**

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	1,296,300	-	1,296,300	1.08
計	-	1,296,300	-	1,296,300	1.08

（注）当第3四半期会計期間において新株予約権の権利行使により自己株式を充当した結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,261,300株（発行済株式総数の1.05%）となっております。

**2【役員の状況】**

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,644	10,819
営業債権及びその他の債権	11	22,541	23,441
その他の金融資産	11	125	236
棚卸資産		56,206	72,322
その他の流動資産		6,013	9,036
流動資産合計		97,529	115,854
非流動資産			
有形固定資産		73,386	83,446
のれん		13,376	13,901
無形資産		1,185	1,340
投資不動産		7,299	7,427
持分法で会計処理されている投資		4,501	4,570
その他の金融資産	11	30,953	40,766
繰延税金資産		1,490	1,434
その他の非流動資産		113	110
非流動資産合計		132,304	152,996
資産合計		229,834	268,850

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	42,134	53,135
営業債務及びその他の債務	11	45,669	48,313
その他の金融負債	11	6,487	6,939
未払法人所得税等		1,709	1,229
契約負債		10,947	9,773
その他の流動負債		2,675	2,514
流動負債合計		109,620	121,902
非流動負債			
社債及び借入金	11	19,199	24,252
その他の金融負債	11	18,039	24,486
引当金		569	675
繰延税金負債		7,574	10,747
その他の非流動負債		2,092	2,079
非流動負債合計		47,473	62,239
負債合計		157,093	184,141
資本			
資本金		4,297	4,297
資本剰余金	7	3,150	3,678
自己株式	7	866	322
その他の資本の構成要素		1,789	2,855
利益剰余金		56,130	65,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,500	76,018
非支配持分		8,240	8,691
資本合計		72,740	84,708
負債及び資本合計		229,834	268,850

## (2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,9	193,384	222,179
売上原価		161,469	186,617
売上総利益		31,915	35,563
販売費及び一般管理費		23,925	27,361
その他の収益		2,318	1,274
その他の費用		175	286
営業利益		10,133	9,189
金融収益		337	474
金融費用		617	1,030
持分法による投資利益		179	86
税引前四半期利益		10,032	8,719
法人所得税費用		2,787	2,861
四半期利益		7,245	5,857
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,451	5,343
非支配持分		1,794	514
四半期利益		7,245	5,857
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	47.00	45.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	47.00	45.42

## 【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	66,836	77,132
売上原価		56,127	65,159
売上総利益		10,708	11,973
販売費及び一般管理費		8,476	9,320
その他の収益		2,070	882
その他の費用		19	75
営業利益		4,283	3,460
金融収益		28	28
金融費用		446	500
持分法による投資利益		84	14
税引前四半期利益		3,949	3,001
法人所得税費用		887	850
四半期利益		3,062	2,151
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,782	2,019
非支配持分		1,281	132
四半期利益		3,062	2,151
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	15.36	17.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	15.36	17.09

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,245	5,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,633	6,842
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,625	6,849
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38	1,107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	31	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69	1,133
税引後その他の包括利益	3,694	7,983
四半期包括利益	10,939	13,840
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,120	13,256
非支配持分	1,819	584
四半期包括利益	10,939	13,840

## 【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,062	2,151
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	435	3,629
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	437	3,629
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	178	111
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	177	109
税引後その他の包括利益	614	3,520
四半期包括利益	2,448	5,671
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,174	5,555
非支配持分	1,274	116
四半期包括利益	2,448	5,671

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,297	2,975	866	1,407	132
四半期利益					
その他の包括利益				58	
四半期包括利益合計	-	-	-	58	-
支配継続子会社に対する持分変動	7	47			
自己株式の処分		6			
新株予約権の失効		132			132
新株予約権の発行					8
利益剰余金への振替配当金	8				
所有者との取引額合計	-	173	-	-	124
2022年12月31日時点の残高	4,297	3,149	866	1,465	8

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	-	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934
四半期利益		-	5,451	5,451	1,794	7,245
その他の包括利益	3,611	3,669		3,669	25	3,694
四半期包括利益合計	3,611	3,669	5,451	9,120	1,819	10,939
支配継続子会社に対する持分変動	7	-		47	557	604
自己株式の処分		-		6		6
新株予約権の失効		132		-		-
新株予約権の発行		8		8		8
利益剰余金への振替配当金	8	-	2,610	2,610	118	2,728
所有者との取引額合計	3,611	3,736	1,002	2,561	439	2,122
2022年12月31日時点の残高	-	1,472	49,849	57,902	7,850	65,751

## 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,297	3,150	866	1,782	8
四半期利益					
その他の包括利益				1,068	
四半期包括利益合計	-	-	-	1,068	-
連結範囲の変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
自己株式の処分	7	529	544		
新株予約権の行使					3
利益剰余金への振替					
配当金	8				
所有者との取引額合計	-	529	544	-	3
2023年12月31日時点の残高	4,297	3,678	322	2,850	5

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	-	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740
四半期利益		-	5,343	5,343	514	5,857
その他の包括利益	6,845	7,913		7,913	70	7,983
四半期包括利益合計	6,845	7,913	5,343	13,256	584	13,840
連結範囲の変動		-		-	13	13
支配継続子会社に対する持分変動		-		0	30	30
自己株式の処分	7	-		1,073		1,073
新株予約権の行使		3		3		3
利益剰余金への振替	6,845	6,845	6,845	-		-
配当金	8	-	2,809	2,809	177	2,985
所有者との取引額合計	6,845	6,847	4,036	1,739	133	1,872
2023年12月31日時点の残高	-	2,855	65,509	76,018	8,691	84,708



## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前四半期利益	10,032	8,719
	減価償却費及び償却費	7,935	9,075
	減損損失	20	-
6	負ののれん発生益	1,834	-
	受取利息及び受取配当金	215	283
	支払利息	592	1,005
	為替差損益(は益)	90	116
	持分法による投資損益(は益)	179	86
	固定資産売却損益(は益)	4	658
	固定資産除却損	60	68
	営業債権の増減額(は増加)	2,194	2,356
	棚卸資産の増減額(は増加)	11,312	13,588
	営業債務の増減額(は減少)	2,241	1,213
	契約負債の増減額(は減少)	2,163	1,411
	未払消費税等の増減額(は減少)	1,471	197
	その他	325	1,883
	小計	5,670	2,181
	利息及び配当金の受取額	265	338
	利息の支払額	550	950
	法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	4,443	3,405
	営業活動によるキャッシュ・フロー	941	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	120	237
	定期預金の払戻による収入	26	167
	有形固定資産の取得による支出	10,175	9,572
	有形固定資産の売却による収入	2,154	3,089
	無形資産の取得による支出	35	106
	投資有価証券の取得による支出	1	1
	投資有価証券の売却による収入	340	35
6	子会社の取得による収支(は支出)	1,088	23
	貸付けによる支出	8	10
	貸付金の回収による収入	109	72
	敷金及び保証金の差入による支出	109	165
	敷金及び保証金の回収による収入	53	243
	事業譲受による支出	-	43
	事業譲渡による収入	31	-
	その他	5	23
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,650	6,574

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	9,909	9,009
長期借入れによる収入	6,382	12,062
長期借入金の返済による支出	5,162	6,946
社債の償還による支出	95	250
自己株式の売却による収入	10	1,070
新株予約権の発行による収入	8	-
非支配持分への子会社持分売却による収入	-	583
非支配持分からの払込による収入	25	30
配当金の支払額	8	2,809
非支配持分への配当金の支払額	118	177
リース負債の返済による支出	5,531	6,285
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	6,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,951	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	12,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,893	10,819

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

VTホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.vt-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、自動車販売関連事業、住宅関連事業であります。各事業の内容については注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役社長高橋一穂によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	177,868	15,411	106	193,384	-	193,384
セグメント間の内部売上収益又は振替高	64	1,362	1,504	2,929	2,929	-
合計	177,931	16,772	1,610	196,313	2,929	193,384
セグメント利益	6,520	2,967	715	10,203	70	10,133
金融収益						337
金融費用						617
持分法による投資利益						179
税引前四半期利益						10,032

(注)1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの株式取得による負ののれん発生益1,834百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	204,351	17,685	143	222,179	-	222,179
セグメント間の内部売上収益又は振替高	41	2,938	1,780	4,759	4,759	-
合計	204,392	20,623	1,923	226,938	4,759	222,179
セグメント利益	7,360	1,115	890	9,365	176	9,189
金融収益						474
金融費用						1,030
持分法による投資利益						86
税引前四半期利益						8,719

(注)1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 176百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	60,542	6,258	35	66,836	-	66,836
セグメント間の内部売上収益又は振替高	24	998	512	1,534	1,534	-
合計	60,566	7,256	547	68,370	1,534	66,836
セグメント利益	1,786	2,339	234	4,359	76	4,283
金融収益						28
金融費用						446
持分法による投資利益						84
税引前四半期利益						3,949

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの株式取得による負ののれん発生益1,834百万円が含まれております。

## 当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	70,656	6,427	49	77,132	-	77,132
セグメント間の内部売上収益又は振替高	14	452	587	1,052	1,052	-
合計	70,670	6,879	636	78,185	1,052	77,132
セグメント利益	2,734	415	337	3,486	26	3,460
金融収益						28
金融費用						500
持分法による投資利益						14
税引前四半期利益						3,001

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
新車	92,918	112,538
中古車	44,913	45,971
サービス	30,858	34,448
レンタカー	8,966	11,031
住宅	15,411	17,685
その他	318	506
合計	193,384	222,179

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
新車	33,576	39,647
中古車	13,231	15,424
サービス	10,554	11,730
レンタカー	3,110	3,729
住宅	6,258	6,427
その他	107	175
合計	66,836	77,132

## (3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	110,494	127,559
アフリカ	6,827	8,189
北中南米	370	493
オセアニア	2,355	3,327
ヨーロッパ	69,125	80,202
アジア	4,213	2,409
合計	193,384	222,179

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	39,992	45,118
アフリカ	2,126	3,064
北中南米	97	204
オセアニア	643	1,107
ヨーロッパ	23,598	26,934
アジア	380	705
合計	66,836	77,132

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社の連結子会社であるAMGホールディングス株式会社は、2022年8月8日付の取締役会において、熊本県熊本市で戸建分譲住宅事業を営む株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの発行済株式の100%を取得することを決議し、2022年10月4日に子会社化いたしました。

## (1) 株式会社川崎ハウジング

## 企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称：株式会社川崎ハウジング  
事業の内容：戸建分譲住宅の販売、建築工事業等
- b. 取得日  
2022年10月4日
- c. 取得した議決権付資本持分の割合  
100%
- d. 企業結合を行った主な理由  
戸建分譲住宅事業における売上規模の拡大及び利益の増加を図るため
- e. 被取得企業の支配の獲得方法  
現金を対価とする株式取得

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	354
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	7,419
非流動資産	587
資産合計	8,006
流動負債	4,786
非流動負債	1,122
負債合計	5,908
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	2,098
負ののれん発生益	1,744

(注) ・当該企業結合に係る取得関連費用は30百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

・取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれんを要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額  
 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値128百万円について、契約上の未収金額は128百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	354
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,360
子会社の取得による収入	1,007

業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) 株式会社ハウメンテ

企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称及びその事業の内容  
 被取得企業の名称：株式会社ハウメンテ  
 事業の内容：不動産の売買、賃貸、管理及びその仲介等
- b. 取得日  
 2022年10月4日
- c. 取得した議決権付資本持分の割合  
 100%
- d. 企業結合を行った主な理由  
 株式会社川崎ハウジングと一体となり、分譲住宅の販売からアフターメンテナンスという一連のサービス提供の関係を保持し、戸建分譲住宅事業における包括的な売上規模の拡大及び利益の増加を図るため
- e. 被取得企業の支配の獲得方法  
 現金を対価とする株式取得

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	18
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	408
非流動資産	61
資産合計	469
流動負債	141
非流動負債	221
負債合計	362
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	107
負ののれん発生益	89

(注)・当該企業結合に係る取得関連費用は2百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

・取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれんを要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。



取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値12百万円について、契約上の未収金額は12百万円であり、回収不能と見込まれるものではありません。

取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	18
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	99
子会社の取得による収入	81

業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年11月15日、三井住友信託銀行株式会社との間で株式処分信託契約を締結したに基づき、当社の連結子会社である株式会社トラスの株式の一部処分を進めており、2022年12月31日時点では1,703,200株を566百万円で処分しております。これにより、前第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が47百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、東海東京証券株式会社から2023年5月2日より12月8日の間において、第6回新株予約権の一部について権利行使があり、払込みを受け自己株式を交付しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が529百万円増加、自己株式数が2,132,000株減少しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,276	11.00	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,334	11.50	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,392	12.00	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,417	12.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
顧客との契約から認識した収益	192,460	221,062
その他の源泉から認識した収益	924	1,118
合計	193,384	222,179

分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	92,918	-	-	92,918
中古車部門	44,913	-	-	44,913
サービス部門	30,858	-	-	30,858
レンタカー部門	8,370	-	-	8,370
住宅部門	-	15,367	-	15,367
その他	33	-	-	33
	177,093	15,367	-	192,460
収益認識の時期				
一時点で移転される財	168,006	10,289	-	178,295
一定の期間にわたり移転されるサービス	9,087	5,078	-	14,165
	177,093	15,367	-	192,460

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	112,538	-	-	112,538
中古車部門	45,971	-	-	45,971
サービス部門	34,448	-	-	34,448
レンタカー部門	10,279	-	-	10,279
住宅部門	-	17,594	-	17,594
その他	232	-	-	232
	203,468	17,594	-	221,062
収益認識の時期				
一時点で移転される財	192,230	13,398	-	205,628
一定の期間にわたり移転されるサービス	11,238	4,196	-	15,434
	203,468	17,594	-	221,062

(2) 履行義務に関する情報

自動車販売関連事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。一部の会社では、車両製造をして販売代理店へ販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金の義務については、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、当社グループが負担するべきものはほぼありません。

中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両、レンタカーの代替車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。査定の見落としにより返品及び返金の義務が生じる可能性はありますが、僅少であるため見積っております。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。一部の外注で発生するサービスについては外注先からの見積りに応じて事前に見積書を作成し、顧客の了承を得た上で販売価格を決定しております。部品の返品及び返金の義務について、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、請求できず当社グループが負担する場合があります。しかし僅少であるため見積りをしております。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間にわたる車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、貨幣の時間価値の影響を反映しております。返金については、登録手数料を差し引いた金額にて応じております。登録手数料は契約時に収益を認識し、登録手数料以外はサービスの履行に応じて収益を認識しております。

レンタカー部門は、リース取引及び自動車ディーラーより車両を仕入れ、貸し出しております。レンタカーの取引価格は料金表に基づいております。リース車両の取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金が生じる可能性はありません。履行義務については、レンタカー及びリース車両の貸出期間にわたり充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

住宅関連事業

マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。建築請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。それ以外の契約については引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、物件が引き渡される一時点で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足日から概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,451	5,343
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,462,347
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.00	45.49
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,782	2,019
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	118,094,387
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.36	17.10

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,451	5,343
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	117,462,347
希薄化効果のある株式数 新株予約権(株)	-	169,984
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.00	45.42
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,782	2,019
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	115,987,670	118,094,387
希薄化効果のある株式数 新株予約権(株)	-	75,291
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.36	17.09

11. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の分類、帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

また、リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	22,541	22,533	23,441	23,420
その他の金融資産	3,241	2,957	3,325	2,914
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	916	916	899	899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	26,920	26,920	36,778	36,778
合計	53,620	53,327	64,443	64,011
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	45,669	45,661	48,313	48,293
社債及び借入金	61,333	61,334	77,387	77,397
その他の金融負債	657	561	622	502
合計	107,659	107,556	126,321	126,192

(2) 公正価値のヒエラルキー分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## (3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

## 資産：

## (営業債権及びその他の債権)

リース債権及びリース投資資産については、受取りリース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の債権については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (その他の金融資産)

有価証券及び投資有価証券の公正価値については、上場株式の公正価値については期末日の取引所の価格によって算定し、公正価値ヒエラルキーはレベル1に分類しております。有価証券の活発な市場が存在しないものの、投資信託等公表されている基準価格等がある場合は、それらの情報に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

長期貸付金の公正価値については、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## 負債：

## (営業債務及びその他の債務)

短期で決済されるものの公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、決済期間が1年を超えるものは新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (その他の金融負債)

その他の金融負債については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適正な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しており、その他の公表・提示されている基準価格等があるものについてはその公表・提示された価格に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。





評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、以下の方法により、公正価値を測定しております。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	EV/営業利益倍率 PBR倍率 非流動性ディスカウント	4.87倍 0.9倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	EV/営業利益倍率 PBR倍率 非流動性ディスカウント	4.17倍 1.0倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、EV/営業利益倍率、PBR倍率ならびに非流動性ディスカウントです。EV/営業利益倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
 レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	677	2,950	3,627
新規連結	-	22	22
利得及び損失合計	1	1	2
純損益（注）1	1	-	1
その他の包括利益（注）2	-	1	1
購入	33	0	33
売却	70	347	417
期末残高	640	2,624	3,263
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注)1	0	-	0

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれてお  
 ります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	649	2,904	3,553
新規連結	-	1	1
利得及び損失合計	10	205	195
純損益（注）1	10	-	10
その他の包括利益（注）2	-	205	205
購入	37	0	37
売却	-	2	2
期末残高	676	3,108	3,784
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注)1	10	-	10

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれてお  
 ります。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,417百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。